

平成23年度入札方針について

《主な改正点》

- ・条件付一般競争入札の対象工事の拡大（1ページ）
- ・条件付一般競争入札に係る条件設定等について（1～3ページ）
[5工種（土木、建築、電気、管、水道施設工事）における実績の重視等]
- ・発注基準額表の一部見直し（14～16ページ）
- ・条件付一般競争入札参加基準（地域割・ランク条件）表の一部見直し（4～5ページ）
- ・指名競争入札制度の一部改正について（6ページ）
- ・ランク付け可能な工種の制限（8ページ）
- ・主観点数加算時における項目の一部追加（12ページ）
- ・発注者の解除権の拡大（暴力団等排除関係）（17ページ）
- ・建設工事に係る最低制限価格及び最低制限基準額の算出方法の変更（20ページ）
- ・委託業務に係る最低制限価格及び低入札価格調査基準額の算出方法の変更（21～22ページ）

《入札方針》

1. 条件付一般競争入札について

対象を、原則としてランク付けを行っている5工種（土木、建築、電気、管、水道）すべてとし、金額による制限は設けないものとする。

従来、指名競争入札で行っていた500万円未満の工事についても、原則として条件付一般競争入札で行うこととする。

（1）入札参加資格者の条件の決定

設計金額2,000万円以上の工事については条件付一般競争入札参加基準（地域割、ランク条件）を中心として指名業者選考委員会に諮り、また、設計金額2,000万円未満500万円以上の工事については同基準を中心として必要に応じ指名業者選考委員会に諮り、入札参加資格者の条件を決定するものとする。

（2）条件の設定

ア 施工実績に基づく条件

当該5工種の入札にあっては、同種工事の施工実績を求めることとする。その場合、経営規模等評価結果通知書における完成工事高や全体建設工事に対する比率等に基づき条件を設定するものとする。

イ 土木工事の経営規模等評価結果通知書に基づく完成工事高等の求め方について

土木工事に係る経営規模等評価結果通知書による完成工事高等、同種工事の施工実績については、「土木一式工事」の完成工事高に「とび土工・コンクリート工事」の完成工事高を加算した額によるものとする。

ウ 条件付一般競争入札参加基準表に基づく条件

下記（4頁）の「条件付一般競争入札参加基準（地域割・ランク条件）表」に基づき条件を設定するものとする。

エ 土木工事、水道施設工事に係る地域要件

「地域割」要件（土木工事業者、水道施設業者のみ）

土木工事又は設計金額 500 万円未満の水道施設工事の入札にあっては、下記の「地域割」により条件を設定するものとする。

「地区割」要件（A地域の土木工事業者のみ）

A地域に本店を置く土木工事業者にあっては、更に6地区に分割した「地区割」により条件を設定するものとする。

対象入札工事：A地域における「設計金額 500 万円未満の土木工事」、又は、「設計金額 500 万円以上～2,000 万円未満の土木工事（イのランクの土木工事業者）」の入札

地域割（対象：土木工事、水道施設工事）

A地域（旧田辺市） A地域は、下記のとおり、更に6地区に分割（A-1、A-2、A-3、A-4、A-5、A-6）している。

B地域（旧龍神村）

C地域（旧中辺路町）

D地域（旧大塔村）

E地域（旧本宮町）

地区割（対象：土木工事）

地区名	対象範囲
A-1地区	芳養地区、中芳養地区、上芳養地区に本店を置く等により、「A-1地区」と指定されている事業者
A-2地区	稲成小学校区、第三小学校区に本店を置く等により、「A-2地区」と指定されている事業者
A-3地区	秋津地区、上秋津地区、秋津川地区に本店を置く等により、「A-3地区」と指定されている事業者
A-4地区	田辺第一小学校区、田辺第二小学校区に本店を置く等により、「A-4地区」と指定されている事業者
A-5地区	万呂地区、三栖地区、長野地区に本店を置く等により、「A-5地区」と指定されている事業者
A-6地区	あけぼの、朝日ヶ丘、新万、新庄町に本店を置く等により、「A-6地区」と指定されている事業者

オ その他の条件の設定

その他、条件の設定が必要であると判断した工事の発注にあっては、その内容に応じ適宜条件を設定することができるものとする。

(3) 条件の設定に係る特例措置等について

ア 上記（1頁）アの「施工実績に基づく条件」を満たしていない者であっても、過去の施工実績等を評価し、入札参加を認めることができる。

イ 下記（5頁）の「運用」又は「2. 指名競争入札について」に記載の「イ 入札指名に関する特例措置等」に準じ条件を設定することができる。

上記ア、イを適用する場合は、入札公告に、入札参加条件となる具体的内容を明記する。

(4) 新規登録業者の参加資格

下記「2.の指名競争入札について」に準ずる。

(5) 市外業者の取扱い

市外業者については、工事の目的物の性格上施工できる業者が特定される工事や技術的難度の高い工事、また、6,000万円を超える工事、又はその他の工事で指名業者選考委員会において入札参加対象と決定した工事については、条件付一般競争入札等の入札参加資格者とする。

この場合、市外業者についてはランク付けを設けていないため、経営審査結果通知書における総合評定値(P点) 同種工事の施工実績の有無、技術者配置状況等を条件として加えるものとする。

(6) 年度途中にランク付けの追加を行った業者の取扱い

下記「2.の指名競争入札について」に準ずる。

(7) 指名競争入札としての執行

ランク付けを行っていない工事等については、原則指名競争入札として執行することとする。

条件付一般競争入札参加基準（地域割・ランク条件）表

土木工事

設計金額	地域	市内業者のランク
8,000 万円以上 ～	市内業者 全市対象 市外業者	イ（特定建設業）
6,000 万円以上 ～ 8,000 万円未満	市内業者(2分割) A地域(A-1～A-6地区) B～E地域 市外業者	イ（特定建設業） ロ（特定建設業）
4,000 万円以上 ～ 6,000 万円未満	市内業者(2分割) A地域(A-1～A-6地区) B～E地域	イ ロ
2,000 万円以上 ～ 4,000 万円未満	市内業者(2分割) A地域(A-1～A-6地区) B～E地域	イ ロ ハ
500 万円以上～ 2,000 万円未満	市内業者(2分割) A地域(A-1～A-6地区) B～E地域	イの一部（1000万円以上） ロの一部 ハ ニ（1000万円未満）
500 万円未満	地域割・地区割に基づく	ロ、ハ、ニ

設計金額 500 万円以上～2,000 万円未満の市内業者のランクに示された「イの一部」とは、A 地域にあっては、工事場所に該当する地区内（A-1～A-6）に本店を置くランク「イ」の土木業者をいう。B～E 地域にあっては、工事場所に該当する地域内（B～E 地域）に本店を置くランク「イ」の土木業者をいう。

建築工事

設計金額	地域	市内業者のランク
7,000 万円以上 ～	市内業者 全市対象 市外業者	イ（特定建設業）
6,000 万円以上 ～ 7,000 万円未満	市内業者 全市対象 市外業者	イ（特定建設業） ロ（特定建設業）
5,000 万円以上 ～ 6,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ ロ（特定建設業）
3,000 万円以上 ～ 5,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ ロ
500 万円以上～ 3,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ（1000万円以上） ロ ハ ニ（1000万円未満）
500 万円未満	市内業者 全市対象	ロ、ハ、ニ

電気工事

設計金額	地域	市内業者のランク
6,000 万円以上 ～	市内業者 全市対象 市外業者	イ（特定建設業）
3,000 万円以上 ～ 6,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ
500 万円以上～ 3,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ（1000 万円以上） ロ ハ（1000 万円未満）
500 万円未満	市内業者 全市対象	ロ、ハ

管工事

設計金額	地域	市内業者のランク
6,000 万円以上 ～	市内業者 全市対象 市外業者	イ（特定建設業）
3,000 万円以上 ～ 6,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ
500 万円以上～ 3,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ ロ ハ（1000 万円未満）
500 万円未満	市内業者 全市対象	ロ、ハ

水道施設工事

設計金額	地域	市内業者のランク
6,000 万円以上 ～	市内業者 全市対象 市外業者	イ（特定建設業）
3,000 万円以上 ～ 6,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ
500 万円以上～ 3,000 万円未満	市内業者 全市対象	イ ロ ハ（1000 万円未満）
500 万円未満	市内業者 地域割に基づく	ロ、ハ

から の各工事については、上記発注基準額表に基づいて発注するものとする。ただし、次の事項については、別に運用するものとする。

【運用】

1. ～ の各工事においては、原則として、経営審査結果通知における該当工種の完成工事高が一定以上若しくは全体の完成工事高の30%以上であることを入札の条件に付すものとする。

2. 上記に係る土木工事の完成工事高等、同種工事の施工実績については、経営審査結果通知における「土木一式工事」の完成工事高に「とび土工・コンクリート工事」の完成工事高を加算した額によるものとする。

3. 市外業者については、工事の目的物の性格上、施工できる業者が特定される工事や技術的難度の高い工事、また、6,000万円を超える工事で指名業者選考委員会において入札参加対象と決定した工事については、条件付一般競争入札の入札参加資格者とする。

4. 工事内容から総合的な施工体制が必要であると認められる工事の場合、上位のランクの業者のみを入札参加対象者としてすることができる。

5. ランク条件は満たしていても、工事实績、技術者の配置状況等により一定の条件を満たしていない場合は入札参加に係る一定の制限を設けることができる。

6. 新規登録業者は、最初の6か月間は入札に参加できないことを基本とする。ただし、ランクを設定した5工種に限り、当該年度の初めから入札に参加することができる。その場合、最低のランクに設定し、最初の1年間は500万円未満の工事のみとし、次年度以降は、ランク基準により改めてランク付けするものとする。

市外業者で登録されている業者が、年度途中において市内に本店を置く場合は、申請のあった日から6か月間は入札に参加できないことを基本とするが、ランクを設定した5工種については、申請のあった日から入札に参加することができる。その場合、最低のランクに設定するものとし、申請のあった日から6か月間は500万円未満の工事のみとし、それ以降はランク基準により改めてランク付けするものとする。

ただし、工事入札指名業者選考委員会において、入札に参加させることが適当であると判断した工事については、その工事に限り入札に参加することができる。

7. すでにランク付けされている工種以外の工種で、年度途中に経営規模等評価結果通知書における総合評定値（P点）が新たに加算されたものについては、入札参加資格審査申請書提出時点で建設業許可を受けている工種に限り、年度途中であってもランク付けの対象とする。

その場合、最低ランクに設定し、最初の1年間は500万円未満の工事のみとし、次年度以降は、ランク基準により改めてランク付けするものとする。

なお、すでに3工種にランク付けされている場合はランク付け工種の追加及び変更は認めない。また、年度途中において当該工種の建設業許可及び経営事項審査を受けた場合は追加登録時（毎年2月）のみランク付け工種の追加を認めることとする。

8. その他、入札参加に係る特例措置については別に定める。

2. 指名競争入札について

5工種（土木、建築、電気、管、水道施設）以外のランク付けを行っていない工種、又は、指名競争入札に付すことが適当であると判断した工種の発注にあたっては、原則として指名競争入札とする。

ア 指名業者の選考

指名業者を選考するにあたっては、旧市町村単位で市内を下記のとおり5地域に地域割を行い、その地域から発注される工事については、基本的にはその地域に本店を有している建設業者を中心として発注基準額表等に基づき指名するものとする。

(地域割)

- ・ A 地域 (旧田辺市)
- ・ B 地域 (旧龍神村)
- ・ C 地域 (旧中辺路町)
- ・ D 地域 (旧大塔村)
- ・ E 地域 (旧本宮町)

イ 入札指名に関する特例措置等について

市内業者の指名については、基本的には地域割や発注基準額表等に基づいて指名するものの、次の各項目について指名に係る特例措置として設けるものとする。

工事内容から総合的な施工体制が必要であると判断する工事の場合、発注基準額表のグループを超えて、上位のランクの業者を指名することができる。

ランク条件を満たしていても、工事実績や技術者の配置状況又は以前発注した工事成績等の評定が著しく粗悪であると認められる場合は指名しないことができる。

発注基準額表により指名業者を選考した場合、指名業者数が多数に及ぶときはランクや地域性等により指名の範囲を縮小することができる。

旧町村地域の土木工事以外の工事については、地域性を考慮し、その地域で発注する工事に限り、上位のランクの業者を指名することができる。

指名業者の選考については、その工事内容において、当該工種を中心に営んでいる業者を優先して指名することができる。

新規登録業者は、最初の6か月間は指名しないことを基本とするが、ランクを設定した工種については当該年度の初めから指名の対象とする。その場合、最低のランクに設定し、最初の1年間は500万円未満の工事のみとし、次年度以降は、ランク基準により改めてランク付けするものとする。

市外業者で登録されている業者が、年度途中において市内に本店を置く場合は、申請のあった日から6か月間は指名しないことを基本とするが、ランクを設定した工種については、申請のあった日から指名の対象とする。その場合、最低のランクに設定するものとし、申請のあった日から6か月間は500万円未満の工事のみとし、それ以降はランク基準により改めてランク付けするものとする。

すでにランク付けされている工種以外の工種で、年度途中に経営規模等評価結果通知書における総合評定値(P点)が新たに加算されたものについては、入札参加資格審査申請書提出時点で建設業許可を受けている工種に限り、年度途中であってもランク付けの対象とする。

その場合、最低ランクに設定し、最初の1年間は500万円未満の工事のみとし、次年度以降は、ランク基準により改めてランク付けするものとする。

なお、すでに3工種にランク付けされている場合はランク付け工種の追加及び変更は認めない。また、年度途中において当該工種の建設業許可及び経営事項審査を受けた場合は追加登録時(毎年2月)のみランク付け工種の追加を認めることとする。

経営規模等評価結果通知書における完成工事高や全体建設工事との比率が著しく低い場合、ランク条件を満たしていても指名の範囲を制限することができる。

災害復旧工事については、応急措置を伴うことから地域割を中心として指名するとともに、発注基準額表の指名の範囲を超えることができる。

3. 総合評価方式の導入について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく総合評価方式は、従来の価格競争のみによる落札方式と違い、価格に加え品質を高めるための新しいノウハウや過去の施工実績といった価格以外の要素を含め評価する落札方式であり、本年度も引き続き試験的に実施するものとする。

4. ランク付け、発注基準額について

ランク付けは、経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）に基づく総合評定値（P点）に田辺市が独自に算定した主観点数を加点した総合点数と技術者の配置条件により行うものとする。

ランク付けを行う工事は、土木工事、建築工事、電気工事、管工事及び水道施設工事の5工種とし、本年度のランク付けを行うものとする。

ただし、ランク付けできる工種は1社あたり最大3工種までとする。

また、ランクは、総合点数、技術者の配置等、ランク付けに係る条件に変更が生じた場合は、その都度変更することができる。

(1) ランク付けに係る総合点数の算定方法

ア 客観点数

客観点数は、入札参加希望業種ごとの建設業法第27条の29に規定する総合評定値（P点）とする。

イ 主観点数

主観点数は、次の各号により算出した点数の合計とする。

技術者数

指名願届時における技術者数で、合格証明証の写し、資格者証等の写しにより確認した技術者について、下記の算式により算出した点数とする。ただし、50点を上限とする。

1級技術職員数×3点+2級技術職員数×2点+その他技術職員数×1点

なお、技術点は1人1資格とし、点数の高い資格を優先する。ただし、監理技術者、給水主任技術者の資格については3点を加点する。

技術者一覧

建設業法	111	一級建設機械施工技士	3点
	212	二級建設機械施工技師	2点
	113	一級土木施工管理技士	3点
	214	二級土木施工管理技士	2点
	120	一級建築施工管理技士	3点
	221	二級建築施工管理技士	2点
	127	一級電気工事施工管理技士	3点
	228	二級電気工事施工管理技士	2点
	129	一級管工事施工管理技士	3点
	230	二級管工事施工管理技士	2点
	133	一級造園施工管理技士	3点

	234	二級造園施工管理技士	2点
建築士法	137	一級建築士	3点
	238	二級建築士	2点
	239	木造建築士	2点
電気工事士法 電気事業法	155	第一種電気工事士	2点
	256	第二種電気工事士	2点
	258	電気主任技術者（第1種～第3種）	2点
水道法	65	給水装置工事主任技術者	3点
技術士法		各種技術資格者（省略）	2点
職業能力開発 促進法		各種技術資格者（省略）	2点
実務経験者			1点

労働安全衛生法関係資格者数

入札参加資格審査申請時に雇用されている従業員で、下記に定める資格のうち、いずれかの資格を取得しているものについては、1人につき1点を加点する。ただし、10点を上限とする。

1. 高圧室内作業主任者
2. 林業架線作業主任者
3. ガス溶接作業主任者
4. 衛生管理者
5. 発破技士
6. クレーン運転士（床上運転式含む。）
7. 移動式クレーン運転士
8. デリック運転士
9. 潜水土
10. 地山の掘削作業主任者
11. 土止め支保工作業主任者
12. ずい道等の掘削等作業主任者
13. ずい道等の履工作業主任者
14. 型枠支保工の組立て等作業主任者
15. 足場の組立て等作業主任者
16. 建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者
17. 鋼橋架設等作業主任者
18. コンクリート橋架設等作業主任者
19. 木造建築物の組立て等作業主任者
20. コンクリート造の工作物の解体等作業主任者
21. コンクリート破砕器作業主任者
22. 酸素欠乏危険作業主任者

23. 特定化学物質等作業主任者
24. 車輛系建設機械運転技能講習修了者
25. 不整地運搬車技能講習修了者
26. 高所作業車運転技能講習修了者
27. 小型移動式クレーン運転技能講習修了者
28. 床上操作式クレーン運転技能講習修了者
29. 玉掛技能講習修了者
30. 有機溶剤作業主任者
31. 石綿作業主任者
32. 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
33. ガス溶接技能講習修了者
34. 石綿取扱い作業従事者特別教育修了者
35. 車輛系建設機械運転特別教育修了者
36. 高所作業車運転特別教育修了者
37. チェーンソー以外の振動工具の取扱の業務に関する安全衛生教育修了者
38. アーク溶接特別教育修了者
39. 巻き上げ機械運転特別教育修了者
40. 自由研削砥石（グラインダ）特別教育修了者
41. 低圧電気取扱特別教育修了者
42. 粉じん作業特別教育修了者
43. 軌道装置の動力車の運転特別教育修了者
44. コンクリートポンプ車の作業装置の操作特別教育修了者
45. ボーリングマシンの運転特別教育修了者
46. 潜函作業（高圧室内作業）特別教育修了者
47. ジャッキ式つり上げ機械の調整又は運転特別教育修了者
48. 安全衛生推進者（初任時）能力向上教育修了者
49. 足場の組立て等作業主任者能力向上教育修了者
50. 玉掛業務従事者教育修了者
51. 車輛系建設機械運転業務従事者教育修了者
52. 安全管理者選任時研修修了者
53. 統括安全衛生責任者教育修了者
54. 現場管理者統括管理講習修了者
55. 職長・安全衛生責任者教育修了者
56. 職長のためのリスクアセスメント教育修了者
57. 安全衛生責任者教育修了者
58. 低層住宅のための職長教育修了者
59. 土止め先行工法修了者

新卒者従業員採用

<専門学科履修者>

次のいずれかに該当する者を、卒業後1年以内に雇用し、かつ、入札参加資格審査申請時まで連続して雇用しているものについて、1人につき5点を加点する。ただし、3人を上限とする。

- a 平成19年1月1日以降、下表に掲げる学科を修めて高等学校を卒業した者
- b 平成21年1月1日以降、下表に掲げる学科を修めて大学（短期大学、高等専門学校及び大学（短期大学、高等専門学校及び大学又は短期大学と同等以上と国土交通大臣が認めた専門学校等を含む。））を卒業した者

<非専門学科履修者>

次のいずれかに該当する者を、卒業後1年以内に雇用し、かつ、入札参加資格審査申請時まで連続して雇用しているものについて、1人につき3点を加点する。ただし、3人を上限とする。

- a 平成19年1月1日以降、下表に掲げる学科以外の学科を修めて高等学校を卒業した者
- b 平成21年1月1日以降、下表に掲げる学科以外の学科を修めて大学（短期大学、高等専門学校及び専門学校等を含む。）を卒業した者

関 連 学 科
土木工学（農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地、造園に関する学科を含む。）に関する学科
建築学に関する学科
都市工学に関する学科
衛生工学に関する学科
交通工学に関する学科
電気工学・電気通信工学に関する学科
機械工学に関する学科

障害者雇用

指名願届時で雇用している障害者の数が、次のいずれかに該当するときは5点を加点する。

- a 法定義務建設業者（常時雇用者数が56人以上）の場合は、法定雇用率（1.8%以上）を超えているとき。
- b 非法定義務建設業者の場合は1名以上雇用しているとき。

企業年金制度導入

指名願届時に経営規模等評価申請で認められている企業年金制度を導入している場合は5点を加点する。

災害対応

田辺市と災害時における応急対策業務に関する協定を締結している団体の会員で、その協定に同意したものについて、土木工事、建築工事、電気工事及び水道施設工事の業種に10点を加点する。

- ・ 田辺土木業協会 平成13年9月18日締結
- ・ 田辺市管工事業協同組合 平成17年6月14日締結
- ・ 田辺電気技術者協会 平成18年9月6日締結
- ・ 龍神村建設業協会 平成19年1月31日締結
- ・ 紀南管工事協同組合 平成20年3月13日締結

ISO9000シリーズの認証取得

入札参加資格審査申請時点で認証取得している者には、20点を加点する。

ISO14000シリーズの認証取得

入札参加資格審査申請時点で認証取得している者には、20点を加点する。

入札参加資格停止を受けた期間

平成20年度、21年度の2年間に田辺市建設工事等契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づく、入札参加資格停止措置を受けた者に対し、下記の表に掲げる入札参加資格停止期間に応じた点数を加える。

入札参加資格停止を受けた期間	1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上
点数	- 5	- 10	- 20	- 30

営業停止を受けた期間

建設業法第28条に基づく営業停止を受けた者に対し、下記の表に掲げる営業停止期間に応じた点数を加える。

営業停止を受けた期間	1月未満	1月以上 3月未満	3月以上
点数	- 10	- 20	- 30

工事成績評定の評定結果

田辺市工事成績評定要領に定める評定結果の配点基準に基づき加点する。

エコアクション21の認証取得

入札参加資格審査申請時点で認証取得している者には、5点を加点する。
ただし、ISO14000シリーズとの重複加算はしないものとする。

(2) 技術者の配置条件

公共工事の品質を確保し、契約を適正に履行するためには、請負業者の施工技術の向上が要請される場所である。

そのため、設計図書に従って工事施工するうえで、専門的な知識や能力を備えている技術者について、その配置状況をランク付けの条件とする。

なお、ランク付けの条件としている技術者が入札参加資格の有効期間中に減員する場合は、適正な工事施工に支障を及ぼすと考えられることから、ランク見直しの対象とする。

発注基準額表

土木工事

ランク	総合点数	技術者配置条件	発注基準額(税抜き)	備考
イ	800 点以上	1 級土木施工管理技士 2 人以上 監理技術者 2 人以上	1,000 万円以上 ~ 6,000 万円未満 (1,000 万円以上 ~)	() 内は、特定 建設業許可業者
ロ	680 点以上 ~ 800 点未満	1 級土木施工管理技士 1 人以上 監理技術者 1 人以上	~ 6,000 万円未満 (~ 8,000 万円未満)	() 内は、特定 建設業許可業者
ハ	550 点以上 ~ 680 点未満	2 級土木施工管理技士 1 人以上	~ 4,000 万円未満	
ニ	550 点未満	その他 1 人以上	~ 1,000 万円未満	

建築工事

ランク	総合点数	技術者配置条件	発注基準額(税抜き)	備考
イ	780 点以上	1 級建築士・1 級建築施工 管理技士 3 人以上 監理技術者 3 人以上	1,000 万円以上 ~ 6,000 万円未満 (1,000 万円以上 ~)	() 内は、特定 建設業許可業者
ロ	650 点以上 ~ 780 点未満	1 級建築士・1 級建築施工 管理技士 1 人以上 監理技術者 1 人以上	500 万円以上 ~ 5,000 万円未満 (500 万円以上 ~ 7,000 万円未満)	() 内は、特定 建設業許可業者
ハ	550 点以上 ~ 650 点未満	2 級建築士・2 級建築施工 管理技士 1 人以上	~ 3,000 万円未満	
ニ	550 点未満	その他 1 人以上	~ 1,000 万円未満	

電気設備工事

ランク	総合点数	技術者配置条件	発注基準額(税抜き)	備考
イ	680点以上	1級電気工事施工管理技士 1人以上 監理技術者 1人以上	1,000万円以上～ 6,000万円未満 (1,000万円以上～)	()内は、特定 建設業許可業者
ロ	580点以上 ～ 680点未満	2級電気工事施工管理技士等 1人以上	～3,000万円未満	
ハ	580点未満	その他 1人以上	～1,000万円未満	

管工事

ランク	総合点数	技術者配置条件	発注基準額(税抜き)	備考
イ	650点以上	1級管工事施工管理技士 1人以上 監理技術者 1人以上	500万円以上～ 6,000万円未満 (500万円以上～)	()内は、特定 建設業許可業者
ロ	550点以上 ～ 650点未満	2級管工事施工管理技士 1人以上	～3,000万円未満	
ハ	550点未満	その他 1人以上	～1,000万円未満	

水道施設工事

ランク	総合点数	技術者配置条件	発注基準	指名競争入札 及び 条件付き一般 競争入札とす る場合の要件	備考
イ	620 点以上	1 級土木施工管理技士 1 人以上 監理技術者 1 人以上	500 万円以上 ~ 6,000 万円未満 (500 万円以上 ~)	水道の布設工事 の場合 上水道事業 ・田辺市指定給 水装置工事事 業者	() 内 は、特定 建設業許 可業者
ロ	530 点以上 ~ 620 点未満	2 級土木施工管理技士 1 人以上	~ 3,000 万円未 満	簡易水道事業 ・田辺市簡易水 道指定給水装 置工事事業者	
ハ	530 点未満	その他 1 人以上 (1)	~ 1,000 万円未 満		

(1) その他とは実務経験 10 年以上を有する者

5．入札談合等不正行為の排除の徹底について

(1) 指名業者名の事後公表の推進

現行どおり事後公表とする。

(2) 入札・契約に係る情報の公表方法の改善

入札契約適正化法等に基づき公表が義務付けられている事項について、入札及び契約に係る透明性の向上を図る観点から、可能な限りインターネットを活用した情報の公表に努める。

(3) 入札談合関与行為防止法を踏まえた発注者の措置の強化

平成 18 年 12 月に「入札談合等関与行為防止法」が改正され、談合の明示的な指示や受注者に関する意向の表明、秘密情報の漏洩など、入札の公正を害すべき行為を行った職員に対して刑罰規定（5 年以下の懲役又は 250 万円以下の罰金）が創設されたところでもあり、職員の職務にかかる倫理保持についてはこれまでどおり公務員倫理の確立と服務規律の確保に努める。

(4) ペナルティの強化等

公共工事の入札及び契約に関し、談合や贈収賄、一括下請負等の不正行為については、刑法、独占禁止法、建設業法等において罰則や行政処分が定められている。

公共工事の適正な施工を確保するため、これらの不正行為に対して、談合情報対応マニュアルや田辺市建設工事等契約に係る指名停止等措置要領の規定に基づいて、発注者として毅然とした姿勢を明確にし、厳正に対応するものとする。

(5) 違約金特約条項の運用

入札談合等の不正行為が行われた場合に、これによる損害を発注者に賠償することを工事の契約の際にあらかじめ約定する。

発注者として、入札談合等の不正行為に係る損害を回復することは重要なことであるため、請負業者が次の事項に該当した場合、請負金額の 10% を違約金として請求するものとする。

・独占禁止法に違反し、公正取引委員会が課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

・刑法又は独占禁止法に規定する刑が確定したとき。

(6) 建設工事等暴力団排除に関する措置要領の運用

平成 19 年 10 月、田辺警察署との間で締結した「田辺市発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書」に基づき、田辺市建設工事等暴力団排除に関する措置要領を制定したことから、その運用を通し公共工事等の発注に関する暴力団の排除に努める。

(7) 公共工事からの暴力団等の排除のため、発注者が契約を解除できる場合として、受注者の役員等が暴力団員である場合等を契約条項の中で新たに追加する。

6．適正な施工の確保について

(1) 施工技術の確保

建設業法では、建設工事の適正な施工の確保を図るため、工事現場における主任技術者又は監理技術者の設置が義務付けられており、請負金額が 2,500 万円（建築工事 5,000 万円）以上の場合、専任の主任技術者の設置（営業所専任技術者との兼任は不可）を、ま

た、下請契約の請負金額の合計が3,000万円（建築工事4,500万円）以上となる場合は、特定建設業の許可とともに、主任技術者に代えて監理技術者を配置しなければならないとされている。さらに、工事施工の一切の事項を処理する現場代理人については、工事現場ごとに常駐することとされている（主任技術者等との兼任は可能）。

このようなことから、公共工事の工事現場における工事施工の技術上の管理を一層徹底するため、競争入札に付す工事については、原則全件技術審査を行うものとし、請負契約の締結に先立ち下記資料の提出を求め、工事現場の適正な技術者配置の確認に努める。

・手持ち工事の現場代理人、主任技術者（又は監理技術者）配置状況一覧表

請負金額2,500万円（建築工事5,000万円）以上の建設工事に限り、営業所専任技術者と重複していない旨の証明を求める（建設業法に基づく建設業の許可時に発行された専任技術者証明書の写し）

・現場代理人並びに技術者の常勤性が確認できる書類（健康保険証又は雇用保険証、源泉徴収簿等の写し、工事現場に配置する専任の技術者については、3ヶ月の以上の雇用関係が必要）

（2）ダンピング受注の防止の徹底

ダンピング受注は、工事の手抜き、下請けへのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等、公共工事の品質確保に支障が生じかねないことに加え、建設業の健全な発達を阻害するおそれがあることから、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を活用し、ダンピング受注の排除に努める。

また、公共工事の品質の確保を重視する視点から、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の対象工事を昨年に引き続き下記のとおりとする。

（制度の適用範囲）

・最低制限価格制度	土木工事	設計金額 8,000 万円未満
	建築工事	設計金額 7,000 万円未満
	電気設備工事	設計金額 6,000 万円未満
	管工事	設計金額 6,000 万円未満
	水道施設工事	設計金額 6,000 万円未満
ただし、随意契約に係るものは除く。		
・低入札価格調査制度	土木工事	設計金額 8,000 万円以上
	建築工事	設計金額 7,000 万円以上
	電気設備工事	設計金額 6,000 万円以上
	管工事	設計金額 6,000 万円以上
	水道施設工事	設計金額 6,000 万円以上
ただし、随意契約に係るものは除く。		

（3）工事成績評定の導入及び活用

公共工事の品質を確保する観点から、平成20年10月以降、250万円以上の工事の完了検査を対象に工事の成績評定を実施しているところであり、工事成績に基づく一定の配点をランク付けの主観点数に反映させるものとする。また、著しく評定の悪い業者については資格審査委員会に諮った上で、一定期間本市の工事入札に参加させない等の措置をとるものとする。

主観点数への加算方法

主観点数に加える加算方法については、次に掲げる配点基準に基づき、当該業者の建設工事等入札参加資格者登録年度の前年度及び前々年度（過去2か年度）の5工種（土木工事、建築工事、電気工事、管工事、水道施設工事）の各工種毎の工事成績評定点の平均点（小数点未満切捨て）に該当する配点（以下の配点基準に基づく）を加算点とする。

配点基準

評定点の平均点	配点	評定点の平均点	配点
90点以上	30点	65点以上～70点未満	5点
85点以上～90点未満	25点	60点以上～65点未満	0点
80点以上～85点未満	20点	55点以上～60点未満	-5点
75点以上～80点未満	15点	50点以上～55点未満	-10点
70点以上～75点未満	10点	50点未満	-15点

7. 最低制限価格の算出方法について

最低制限価格の算出方法については以下のとおりとする。

(1) 設計金額500万円以上の建設工事

係数抽出型最低制限価格制度を適用

係数抽出型最低制限価格制度とは、最低制限基準額に調整係数を乗じることにより、最低制限基準額に対して+1%の範囲内で変動させた額を、最低制限価格とする制度である。なお、調整係数は入札会場にて抽選により決定する。

最低制限価格の設定方法

ア. 最低制限価格は、最低制限基準額（下記 参照）の+1%の範囲内で当該基準額に調整係数を乗じて変動させ設定した額（千円未満切り捨て）とする。

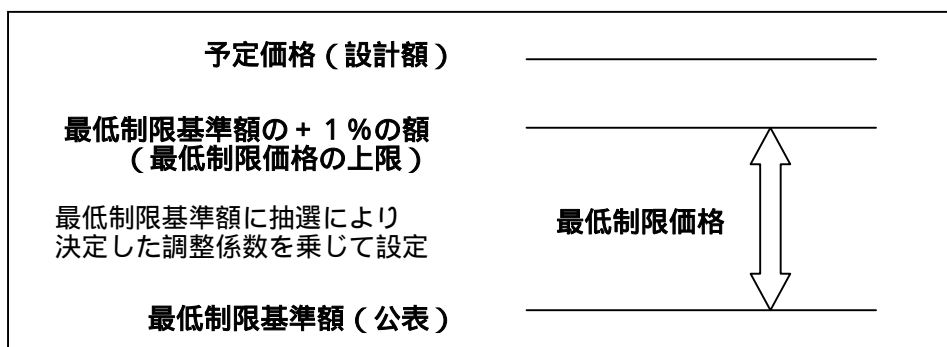
イ. 調整係数の決定は、開札後に、調整係数表（下記 参照）に掲げる調整係数の中から抽選により抽出し決定する。

ウ. 最低制限価格（消費税抜き）は、予定価格（消費税抜き）の10分の9から10分の7の範囲内で設定する。

エ. 最低制限基準額（消費税抜き）が、予定価格（消費税抜き）の10分の9となる場合は、係数を乗じず、予定価格の10分の9の額を最低制限価格とする。

なお、最低制限基準額の公表及び調整係数の抽選については、開札の直後に入札会場にて行う。

解説図



最低制限基準額の算出方法

以下の計算式で算出した額の合計額（千円未満切捨て）を「最低制限基準額」とする。

ただし、算出した価格が予定価格の10分の9を超える場合にあっては10分の9（千円未満切捨て）と、10分の7に満たない場合にあっては10分の7（千円未満切り上げ）とする。

最低制限基準額計算式： 直接工事費額×0.95（円未満切捨て）
 共通仮設費額×0.90（円未満切捨て）
現場管理費額×0.80（円未満切捨て）
 一般管理費額×0.30（円未満切捨て）

調整係数表

	係数		係数		係数
(1)	1.0100	(11)	1.0050	(21)	1.0000
(2)	1.0095	(12)	1.0045		
(3)	1.0090	(13)	1.0040		
(4)	1.0085	(14)	1.0035		
(5)	1.0080	(15)	1.0030		
(6)	1.0075	(16)	1.0025		
(7)	1.0070	(17)	1.0020		
(8)	1.0065	(18)	1.0015		
(9)	1.0060	(19)	1.0010		
(10)	1.0055	(20)	1.0005		

最低制限基準額及び最低制限価格の公表

最低制限基準額及び最低制限価格については、開札後に入札執行者が入札会場で公表する。

対象工事

設計金額500万円以上の建設工事（低入札価格調査制度対象工事及び総合評価方式対象工事は除く）

その他

本制度の執行にあたり、不都合が生じた場合は、本市の判断により、一方的に中止とすることができる。

(2) 設計金額500万円未満の建設工事

以下の計算式で算出した額の合計額（千円未満切捨て）を最低制限価格とする。

ただし、算出した価格が予定価格の10分の9を超える場合にあっては10分の9（千円未満切捨て）、10分の7に満たない場合にあっては10分の7（千円未満切り上げ）とする。

最低制限価格計算式： 直接工事費額×0.95（円未満切捨て）
 共通仮設費額×0.90（円未満切捨て）
現場管理費額×0.80（円未満切捨て）
 一般管理費額×0.30（円未満切捨て）

(3) 調査基準価格の公表

低入札価格調査制度における調査基準価格については現行どおり事前公表するものとする。ただし、この場合において、調査基準価格を下回る価格で入札する入札参加者については、低入札価格調査報告書の各様式を作成し、入札会場に持参しておかなければならない。

調査に係る失格判定基準を別途設けるものとし、基準に該当するものは失格とする。

田辺市契約課ホームページに掲載の「田辺市低入札価格調査による失格判定基準」参照

総合評価方式による入札の場合、低入札価格調査制度の対象工事であれば低入札価格調査基準額を設定するものとする。

ただし、低入札価格調査基準額を上回った価格で入札した者は従来の計算式で得られた数値で評価し、同基準額を下回った入札者は低入札価格調査を省略し以下の計算式で得られた数値で評価することとする（小数点以下第5位四捨五入）。

$$(\text{標準点} + \text{加算点}) \div ((\text{調査基準額} + (\text{調査基準額} - \text{入札価格})) \div 1000) \times 1000$$

8. 測量・設計等委託業務について

「田辺市測量設計等委託業務の入札に係る落札者決定要領」を参照

(1) 発注の方法

測量・設計等業務の入札については、基本的に指名競争入札として執行するものとする。

(2) 最低制限価格の設定

従来、測量・設計等の委託業務については最低制限価格を設けていなかったため、極端に低い価格による受注も見受けられ、ダンピング受注へと結びつくことが懸念されることから、当該委託業務についても以下の方法により最低制限価格を設けることとする。

最低制限価格制度について

ア. 当該制度の対象業務

対象業務は以下のとおりとする。

- ・国、県の積算基準単価及び歩掛等に基づき作成された設計書により設計金額が算出されている委託業務で、設計金額が3,000万円未満のもの。
- ・設計金額3,000万円以上の委託業務であって、市が、「最低制限価格制度」により入札執行するものと決定した委託業務（下記 -エ-の特例措置等に基づく）

イ. 最低制限価格の算出方法

最低制限価格の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{予定価格} \times 0.70 \text{ (千円未満切り捨て)}$$

ウ. 落札候補者としての技術審査

当該制度に基づく入札については、原則全件技術審査を行うものとし、請負契約の締結に先立ち以下の資料の提出を求め、適正な技術者の配置の確認に努める。これにより、従来「落札者」としていたものを技術審査が終了するまでは「落札候補者」とし、落札候補者が欠格の場合は無効とし次順位者が繰り上がり落札者となり、上記技術審査を繰り返すものとする。

技術審査にあたっては、市が必要であると判断した場合は、落札候補者の聞き取り調査

を行うこととする。

提出資料

- ・主任技術者届等必要書類の提出
- ・主任技術者の常勤性（3か月以上の雇用）が確認できる書類（健康保険証又は雇用保険証、源泉徴収簿等の写し）

失格判定型低入札価格制度について

ア．当該低入札価格制度の対象業務

- ・国、県の積算基準単価及び歩掛等に基づき作成された設計書により設計金額が算出されている委託業務で、設計金額が3,000万円以上のもの。

イ．調査基準価格の算出方法

調査基準価格の算出方法は、以下のとおりとする。

予定価格×0.70（千円未満切り捨て）

ウ．落札候補者としての技術審査等

当該低入札価格制度では、予定価格以下の価格で応札した者のうち、最も低い価格による応札者を落札候補者とすることを基本とするが、落札候補者が、調査基準価格未満（上記イ）での低価格で応札した場合は、以下の方法により審査し決定する。

応札価格が調査基準価格を下まわる応札者に限り、当該入札会場において、入札額に係る積算内訳書（当該仕様書に基づき作成。様式は特に定めない）を提出しなければならない。（入札会場にて当該積算内訳書の提出がない場合は、失格となる）

調査基準価格未満の価格で応札した落札候補者の審査は、当該積算内訳書等、提出された書類に基づき行う。審査の結果、ダンピング受注へと結びつくと判断した場合は無効とする。

上記の審査に係る失格判定基準は、別途設けるものとし、基準に該当するものは失格とする。

田辺市契約課ホームページに掲載の「田辺市測量設計委託業務の審査に係る失格判定基準」参照

エ．特例措置等

設計金額3,000万円以上の委託業務であっても、本市が最低制限価格制度による入札が適当であると判断した委託業務にあつては、失格判定型低入札価格制度によらず「最低制限価格制度」での入札執行ができるものとする。その場合、入札参加者に、その旨を事前通知しなければならない。

（3）上記の方法を採用する場合の通知

上記に定める「最低制限価格制度」、「失格判定型低入札価格制度」により入札を執行しようとする場合は、予め入札参加者にその旨を通知しなければならない。通知等による周知ができない場合は、最低制限価格を設定しない入札となる。

（4）委託業務の入札に係る詳細等について

提出書類の様式等、委託業務の入札に係る詳細、或いは、上記以外の委託業務に係る入札方法等については、別途設けるものとする。

「田辺市測量設計等委託業務の入札に係る落札者決定要領」を参照

（5）その他

その他の事項については、工事の入札方針を準用して執行するものとする。

指名業者の事後公表

予定価格の事前公表

最低制限価格の事後公表（開札後に入札執行者が入札会場で公表する。）

調査基準価格の事前公表（失格判定型低入札価格制度による）

指名業者の拡大等

9．建築設計等の委託業務執行に係る協力業者の制限

(1)本市に登録する建築設計業者等は、本市が発注する建築設計等委託業務の執行にあたっては、当該建築設計等の委託業務に基づく工事の入札参加業者を協力業者としてはならない。

(2)但し、以下の何れかの要件を満たしていればその限りでない。

当該建築設計業者等が、建築設計等委託業務の執行に係る協力業者（本市に登録する建設業者）から受託した誓約書（当該建築設計等委託業務に係る建設工事の入札に参加しない旨の内容）を本市に提出し承諾を得た場合。

協力業者の執行業務が、当該建築設計等委託業務の一部に限定され、本市から当該入札執行に支障をきたさないとの判断により承諾を得た場合。

10．入札書の提出等について

(1)入札書の提出

入札書の提出にあたっては、封筒による提出は廃止とし、入札書のみの提出とする。

(2)入札書の様式

入札書の様式については、特に指定しないが、入札事務の効率化のため、従来のもA4横書からA4たて書の様式に変更する。なお、様式については田辺市ホームページ（契約課：工事等各種様式ダウンロード）よりダウンロードが可能である。

11．見積用設計図書の閲覧について

見積用設計図書の閲覧は、現、本庁舎3階の契約課・閲覧室での閲覧に加え、事前通知されたパスワードにより、本市契約課ホームページ「見積用設計図書閲覧ページ」からPDFファイルによる閲覧も可能である。

12．適用日

この入札方針は、平成23年6月1日以降入札広告をする工事等及び指名通知を送信する工事等に適用する。